

平成 17 年 度 収 支 計 算 書

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月 31 日

I 収 入 の 部

(単位：円)

勘定科目 大 中 科目	17年度 予算額	17年度 決算額	差 異 (▲増・減)	執行率 %	摘 要
1. 会費等収入	193,140,000	199,720,000	▲6,580,000	103.4	対16年度決算額比 13.80%
会費収入	190,140,000	193,370,000	▲3,230,000	101.7	前期末 530、新規 113社 合併等退会 17社 当期末 626社
入会金収入	3,000,000	6,350,000	▲3,350,000	211.7	入会金 { 20万円 0社 10万円 14社 5万円 99社
2. 事業収入	227,718,000	243,891,494	▲16,173,494	107.1	対16年度決算額比 12.50%
セミナー・研修等 派遣元責任者講習 健康診断 賀詞交歓会	450,000 46,000,000 53,900,000 2,560,000	4,545,269 60,499,000 51,515,925 2,536,000	▲4,095,269 ▲14,499,000 2,384,075 24,000	1010.1 131.5 95.6 99.1	32回開催・受講者10,833名 受診者9,755名 参加費317名
委託費事業(厚生労働省)	124,808,000	124,795,300	12,700	100.0	研修・講習・相談事業委託費
3. 雑収入	2,232,000	2,432,454	▲200,454	109.0	
雑収入	2,232,000	2,432,454	▲200,454	109.0	総会随行者懇親会費、受講証再交付料
当期収入合計	423,090,000	446,043,948	▲22,953,948	105.4	対16年度決算額比 13.10%
前期繰越金	61,352,172	61,352,172	0	100.0	
収入合計	484,442,172	507,396,120	▲22,953,948	104.7	

II 支 出 の 部

(単位：円)

勘定科目 大 中 科目	17年度 予算額	17年度 決算額	差 異 (▲増・減)	執行率 %	摘 要
1. 事業支出	311,739,000	291,233,536	20,505,464	93.4	70.9% 当期支出に占める割合
(1) 研修会等費	44,137,000	55,138,041	▲11,001,041	124.9	
セミナー・研修等	1,500,000	5,071,579	▲3,571,579	338.1	各種セミナー等
派遣元責任者講習	36,502,000	44,117,862	▲7,615,862	120.9	32回開催
地域協議会	6,135,000	5,948,600	186,400	97.0	協議会助成金(2回分)等
(2) 健康診断	53,079,000	49,251,482	3,827,518	92.8	
(3) 賀詞交歓会	2,800,000	3,006,656	▲206,656	107.4	

勘定科目	17年度 予算額	17年度 決算額	差異 (▲増・減)	執行率 %	摘要
大 中 科 目					
(4) 委員会等関係諸経費	86,915,000	59,042,057	27,872,943	67.9	
調査関係費	6,000,000	6,082,668	▲82,668	101.4	改正法施行後実態調査
広報関係費	28,898,000	15,387,534	13,510,466	53.2	白書・機関紙・HP等広報
能力開発関係費	10,000,000	1,179,220	8,820,780	11.8	WEBチェックシステム等
福利厚生事業費	8,400,000	9,229,674	▲829,674	109.9	キャリアカウンセリング等
制度改定等費	2,867,000	2,540,905	326,095	88.6	レベルアップセミナー等
年金制度検討関係費	10,800,000	8,842,990	1,957,010	81.9	年金制度等調査
プロジェクト関係経費	5,000,000	1,638,337	3,361,663	32.8	抜本改革研究等
機密情報検討小委員会関係経費	1,300,000	949,245	350,755	73.0	個人情報セミナー等
CIETT関係費	9,200,000	9,756,588	▲556,588	106.0	CIETT世界大会参加費ほか
会議諸経費	4,450,000	3,434,896	1,015,104	77.2	各種委員会経費
(5) 委託費事業(厚生労働省)	124,808,000	124,795,300	12,700	100.0	研修・講習・相談事業経費
2. 管理費支出	125,991,000	119,522,185	6,468,815	94.9	29.1% 当期支出に占める割合
(1) 人件費	85,300,000	83,518,494	1,781,506	97.9	
給与手当	71,600,000	71,736,237	▲136,237	100.2	事務局職員給与
法定福利費	9,400,000	9,071,608	328,392	96.5	同上法定福利費
福利厚生費	300,000	234,778	65,222	78.3	職員福利厚生費
退職金共済掛金等	4,000,000	2,475,871	1,524,129	61.9	中退金共済掛金、及び退職者1名分
(2) 会議費	5,766,000	5,136,633	629,367	89.1	
総会費	4,500,000	4,296,090	203,910	95.5	
理事会費	1,266,000	840,543	425,457	66.4	
(3) 事務所関係費	18,033,000	16,680,806	1,352,194	92.5	
賃借料	17,653,000	16,333,798	1,319,202	92.5	
什器・備品費	380,000	347,008	32,992	91.3	
(4) 諸活動費	16,892,000	14,186,252	2,705,748	84.0	
旅費・交通費	870,000	642,710	227,290	73.9	
通信費	2,800,000	1,981,815	818,185	70.8	
広告宣伝費	350,000	304,500	45,500	87.0	
折衝活動費	1,860,000	1,795,569	64,431	96.5	
事務用消耗品費	2,120,000	1,920,822	199,178	90.6	
事務機器リース料	3,000,000	3,032,292	▲32,292	101.1	
図書費	300,000	289,483	10,517	96.5	
手数料	600,000	439,816	160,184	73.3	
法曹関係費	1,592,000	1,313,111	278,889	82.5	
租税公課	2,700,000	1,794,125	905,875	66.4	
雑費	700,000	672,009	27,991	96.0	
3. 予備費	2,000,000	0	2,000,000		0.0% 当期支出に占める割合
当期支出合計	439,730,000	410,755,721	28,974,279	93.4	対16年度決算額比 -1.10%
次期繰越金	44,712,172	96,640,399	▲51,928,227	216.1	
支出合計	484,442,172	507,396,120	▲22,953,948	104.7	

注：委託費事業特別会計の残額12,700円は、預り金として平成18年度に返還するため、収入欄には支出額を計上した。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

社団法人 日本人材派遣協会

(単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
現金	333,278	未払金	130,440
預金	86,319,241	仮受金	9,896,930
未収金	180,000	預り金	993,350
前払金	6,035,200	前期繰越金	61,352,172
ソフトウェア	1,575,000	当期収支差額	35,288,227
電話加入権	218,400		
保証金	13,000,000		
合計	107,661,119	合計	107,661,119

(次期繰越金 96,640,399)

正味財産増減計算書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

社団法人 日本人材派遣協会

(単位：円)

科 目	金	額
I 増加原因の部		
会費収入	193,370,000	
入会金収入	6,350,000	
セミナー等	4,545,269	
派遣元責任者講習	60,499,000	
健康診断	51,515,925	
賀詞交歓会	2,536,000	
委託費事業	124,795,300	
雑収入	2,432,454	
合 計		446,043,948
II 減少の部		
事業支出	166,438,236	
委託費事業	124,795,300	
人件費	83,518,494	
その他の管理費	36,003,691	
合 計		410,755,721
当期正味財産増加額		35,288,227
前期繰越正味財産額		61,352,172
期末正味財産合計額		96,640,399

財 産 目 録

平成18年3月31日 現在

(社)日本人材派遣協会

科 目	金	額
資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	333,278	
普通預金	86,319,241	
委託事業費預託金	12,700	
未収会費入会金	180,000	
前払金	6,035,200	
流動資産合計		92,880,419
2 固定資産		
電話加入権	218,400	
ソフトウェア	1,575,000	
保証金	13,000,000	
固定資産合計		14,793,400
資産合計		107,673,819
負債の部		
1 流動負債		
未払金		
後納郵便料	15,400	
運送費	115,040	
仮受金		
平成18年度会費	480,000	
派遣元責任者講習受講料	8,426,000	
委託事業消費税分	990,930	
預り金		
社会保険料	993,350	
委託費返却分	12,700	
流動負債合計		11,033,420
負債合計		11,033,420
正味財産		96,640,399

平成 17 年 度
厚生労働省委託費事業特別会計

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月 31 日

(単位：円)

区 分	交 付 額	支 出 額
1 派遣元事業主に対する雇用管理研修の実施	2,763,000	2,237,668
2 派遣元責任者講習の実施	38,490,000	43,075,186
3 労働者派遣事業に係る苦情処理システムの拡充等	55,062,000	52,201,813
4 医療分野における労働者派遣事業に係る相談事例集の作成	6,060,000	4,848,000
5 人 件 費	16,490,000	16,490,000
6 消 費 税	5,943,000	5,942,633
合 計	124,808,000	124,795,300

(注) 交付額 124,808,000円 - 支出額 124,795,300円 = 返還額12,700円。

2の派遣元責任者講習の支出額には、他の講習実施6団体との共同開催に支出した21,723,784円を含む。

1	補助金等の名称	労働者派遣事業雇用管理等援助事業	
2	事業の目的及び内容		
	(1) 目的	派遣労働者の雇用管理の改善等、労働者派遣事業の運営の適正化を図る。	
	(2) 具体的な内容	派遣元事業主に対する雇用管理研修の実施。 派遣元責任者講習の実施。 派遣元事業主等に対する相談援助の実施。	
3	交付実績額	124,795 千円	(A)
4	補助金等における管理費		
	(1) 人件費	16,490 千円	
	(2) 一般管理費	千円	
	(3) その他の管理費		
		内容	金額
			千円
	合計	千円	
	合計	16,490 千円	
5	外部への支出		
	(1) 外部に再補助 再委託等されているものに関する支出		
		支出内容	支出先
		派遣元アンケート調査等	(株)シーズ
		医療関連施設ヒアリング調査等	みずほ情報総研(株)
		合計	3,585 千円 (B)
	(2) (1)以外の支出		
		支出内容	支出先
		講師等謝金	講師等
		臨時職員賃金	臨時職員
		事務機器借料	事務機器リース業者
		会場等借料	会館等
		光熱費	電力会社等
		旅費交通費	講師等
		通信費	郵政公社等
		運搬費	運送事業者等
		印刷製本費	印刷業者
		新聞図書費	新聞販売店等
		振込手数料等雑費	金融機関等
			千円
			千円
			千円
			千円
			98,778 千円
6	その他		
		内容	金額
		消費税	5,942 千円
			千円
			千円
			千円
	合計		5,942 千円
7	再補助 再委託等の割合	2.9 %	(B/A)